

家庭系ごみ有料化制度の効果と課題解決に向けた方向性の整理

1 排出抑制について

(1) 効果

有料化制度により、22年度までに達成すべきであった資源化物を除く一人1日当たりの減量目標556gを25年度に達成するとともに、その後も、排出量は緩やかではあるが減少傾向にあり、排出抑制の効果は維持できていると考えられる。

(2) 課題と解決に向けた方向性

有料化導入当初に比べ、排出量の削減効果が鈍化している傾向にあり、これまで以上に減量施策を実施することにより、削減効果を高める必要がある。

2 再生利用について

(1) 効果

秋田市の行っている家庭ごみ組成調査によると、有料化制度実施前年度である23年度は家庭ごみ1袋当たりに含まれている資源化物の割合が12.8%であるのに対して、28年度では11.9%となっており、一定の効果はあるものと考えられる。

(2) 課題と解決に向けた方向性

家庭ごみのさらなる減量のためには、家庭ごみに混在する資源化物を適正に分別して排出する必要がある。そのため、資源化物の分別をさらに促進するための施策を検討する必要がある。

3 処理手数料相当額の用途

(1) 処理施設の整備等の関連事業

ア 効果

将来世代の負担の軽減を図るため、手数料相当額の概ね2分の1を一般廃棄物施設整備基金に積立てており、将来の施設更新時の財

政負担の軽減が期待できる。

さらに、ごみ処理量が減少傾向にあることから、新しい施設の処理能力を小さくすることができれば、建設費用も少なくなることが期待できる。

イ 課題と解決に向けた方向性

施設の更新時には多額の費用を要することから、今後、中間処理施設や最終処分場の更新等に係る費用を適正に把握しつつ、将来的に、積立額と更新等に必要と想定される費用との乖離を避けるために、積立額の増額等について検討する必要がある。

(2) 家庭ごみの減量のための対策事業その他の環境対策事業

ア 効果

家庭ごみの減量のための対策事業として「生ごみ減量促進事業」「資源化物の祝日収集」「ごみ集積所巡回事業」等に、その他の環境対策事業として「住宅用太陽光発電普及促進事業」「PCB廃棄物実態調査」等に係る経費に充てている。

イ 課題と解決に向けた方向性

ごみの削減効果が鈍化傾向にあることから、ごみ減量対策を効果的に進めるための施策を検討するとともに、手数料相当額を積極的に充当し、施策を充実させていく必要がある。

(3) 地域振興基金（手数料相当額の残余積立分）

ア 効果

決算における手数料相当額の残余分を後年度の家庭ごみ減量のための対策事業その他の環境対策事業に活用するため「地域振興基金」に一時的に積み立てており、「商店街街路灯LED化推進事業」や「水銀含有ごみ分別処理経費」等に充当している。

イ 課題と解決に向けた方向性

これまで、手数料相当額の残余積立分の多くを環境対策事業に充てるため取り崩している。ごみの削減効果が鈍化傾向にあることを踏まえると、今後は、ごみ減量対策を効果的に進めるための事業等の費用として積極的に活用していく必要がある。

(4) 使途の公表

ア 効果

秋田市では、条例や指針の規定に基づき、予算・決算の都度、広報紙やホームページ上で手数料相当額の使途を公表しており、使途の透明化を図っている。

イ 課題と解決に向けた方向性

手数料相当額の使途について、「知らない」、「わかりにくい」といった意見があることから、公表について多様な媒体を活用することを検討するとともに、引き続き、使途のわかりやすい表記に努める必要がある。

4 住民の意識改革

(1) 効果

アンケート調査では、約7割が本制度により3Rへの意識が高まったと回答しており、排出抑制率にも現れているとおり、3Rに対する市民の意識に変化が見られた。

(2) 課題と解決に向けた方向性

ごみ削減効果が鈍化傾向にあることや、アンケート調査において、3Rの意識が高まらないと回答した理由として「ごみ処理手数料の負担が気にならない」「ごみの減量・リサイクルに関心がない」「分別に手間がかかる」が挙げられていることを踏まえ、3Rの必要性・重要性について啓発を強化していく必要がある。

5 管理経費の削減等

(1) 効果

ごみの減量に伴い、ごみの処分に必要となるコークスに係る費用は低減されている。また、最終処分場の延命化も図られているほか、二酸化炭素排出量も削減されている。

(2) 課題と解決に向けた方向性

収集運搬費用については、ごみ集積所の増加や早い時間に収集しなければならない等の要因があり、低減するには難しい状況にあるものの、将来的には低減されるよう、引き続きごみの減量に努める必要がある。

6 不適正排出や不法投棄の防止

(1) 効果

有料化制度の実施に当たり、秋田市では不適正排出や不法投棄の防止対策を強化しており、どちらも減少傾向にある。

(2) 課題と解決に向けた方向性

不適正排出や不法投棄は減少傾向にあるものの、依然として散見される状況にある。

負担の公平性を確保する等の観点からも、引き続きパトロール等を実施し、不適正排出および不法投棄の防止に努める必要がある。